

I. 貸借対照表

(平成23年6月30日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 26,430 | 流動負債 | 26,528 |
| 現金及び預金 | 4,338 | 買掛金 | 14,004 |
| 受取手形 | 22 | 短期借入金 | 4,551 |
| 売掛金 | 2,358 | 一年内返済予定長期借入金 | 200 |
| 商品 | 17,893 | 未払金 | 3,658 |
| 預け金 | 1 | 未払費用 | 993 |
| 前払金 | 9 | 未払法人税等 | 34 |
| 前払費用 | 684 | 未払消費税等 | 41 |
| 一年内回収予定長期貸付金 | 11 | 預り金 | 1,052 |
| 未収入金 | 928 | 前受収益 | 211 |
| その他 | 187 | 前受金 | 236 |
| 貸倒引当金 | △ 1 | 災害損失引当金 | 238 |
| | | デリバティブ負債 | 1,191 |
| | | 店舗閉鎖損失引当金 | 40 |
| | | 資産除去債務 | 59 |
| | | その他 | 20 |
| 固定資産 | 36,776 | 固定負債 | 6,837 |
| 有形固定資産 | 24,490 | 長期借入金 | 150 |
| 建物 | 11,168 | 長期未払金 | 6,022 |
| 構築物 | 236 | 預り保証金 | 569 |
| 車両運搬具 | 0 | 資産除去債務 | 25 |
| 工具器具備品 | 3,112 | 環境対策引当金 | 71 |
| 土地 | 9,917 | | |
| 建設仮勘定 | 57 | | |
| 無形固定資産 | 747 | 負債合計 | 33,365 |
| 借地権 | 660 | (純資産の部) | |
| ソフトウェア | 85 | 株主資本 | 29,851 |
| その他 | 2 | 資本金 | 4,000 |
| 投資その他の資産 | 11,539 | 資本剰余金 | 5,516 |
| 投資有価証券 | 1,192 | 資本準備金 | 5,516 |
| 関係会社株式 | 21 | | |
| 長期貸付金 | 149 | 利益剰余金 | 20,335 |
| 関係会社長期貸付金 | 99 | その他利益剰余金 | 20,335 |
| 長期未収入金 | 688 | 繰越利益剰余金 | 20,335 |
| 長期前払費用 | 39 | 評価・換算差額等 | △10 |
| 敷金保証金 | 11,433 | その他有価証券評価差額金 | △10 |
| 破産更生債権等 | 881 | | |
| その他 | 30 | 純資産合計 | 29,841 |
| 貸倒引当金 | △ 2,993 | 負債純資産合計 | 63,206 |
| 資産合計 | 63,206 | | |

Ⅱ. 損 益 計 算 書

〔 自 平成 2 3 年 5 月 1 日
至 平成 2 3 年 6 月 3 0 日 〕

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 額 |
|-----------------|-----|--------------|
| 売上高 | | 21,926 |
| 売上原価 | | 17,343 |
| 売上総利益 | | 4,583 |
| 販売費及び一般管理費 | | 4,462 |
| 営業利益 | | 121 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び受取配当金 | 4 | |
| 紹介手数料 | 11 | |
| その他 | 46 | 61 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5 | |
| 為替差損 | 9 | |
| デリバティブ損失 | 10 | |
| その他 | 5 | 29 |
| 経常利益 | | 153 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | |
| その他 | 40 | 41 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 8 | |
| 店舗閉鎖損失 | 3 | |
| 和解金 | 5 | |
| 営業補償損失 | 237 | |
| その他 | 18 | 271 |
| 税引前当期純損失 | | 77 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 24 |
| 当期純損失 | | 101 |

Ⅲ. 株主資本等変動計算書

（自 平成23年5月 1日
至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

| | 株 主 資 本 | | | | | |
|-----------------------------|---------|-------|-----------------|-----------------------------|-----------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 株主資本 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本 剰余金 合計 | その他利益剰余金 繰越 利益 剰余金 | 利益 剰余金 合計 | |
| 前期末残高 | 4,000 | 5,516 | 5,516 | 20,437 | 20,437 | 29,953 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | △101 | △101 | △101 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | △101 | △101 | △101 |
| 当期末残高 | 4,000 | 5,516 | 5,516 | 20,335 | 20,335 | 29,851 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 前期末残高 | 1 | 1 | 29,954 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期純利益 | | | △101 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額） | △11 | △11 | △11 |
| 当期変動額合計 | △11 | △11 | △112 |
| 当期末残高 | △10 | △10 | 29,841 |

IV. 個別注記表

(1) 重要な会計方針に係わる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
 - ①時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。
 - ②時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) デリバティブ
時価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定）によっております。ただし、生鮮食品については最終仕入原価法、自動車販売事業については、個別法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

| | |
|------|---------|
| 建物 | 2 ～ 50年 |
| 器具備品 | 4 ～ 20年 |
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 店舗閉鎖損失引当金
店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。
- (3) 災害損失引当金
東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当会計年度末における見積額を計上しております。
- (4) 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

7. 決算日の変更に関する事項

当社は決算日を毎年4月30日としておりましたが、当社の親会社である株式会社ドン・キホーテの事業年度の末日が毎年6月30日であることを勘案し、事業年度を一致させることにより効率的な業務遂行を行うため、平成23年4月28日開催の臨時株主総会の決議により決算日を毎年6月30日に変更しております。

この変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度は、平成23年5月1日から平成23年6月30日までの2ヶ月間となっております。

(2) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(3) 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

| | | |
|---------|------------|-----|
| 定期預金 | 1 3 | 百万円 |
| 建物 | 2, 9 3 1 | 百万円 |
| 土地 | 4, 5 7 5 | 百万円 |
| 差入敷金保証金 | 4, 4 9 0 | 百万円 |
| 投資有価証券 | 6 | 百万円 |
| 計 | 1 2, 0 1 5 | 百万円 |

(2) 担保に係る債務

| | | |
|---------|----------|-----|
| 未払金 | 3 7 8 | 百万円 |
| 長期リース債務 | 8 | 百万円 |
| 長期未払金 | 4, 5 4 2 | 百万円 |
| 買掛金 | 5 | 百万円 |
| 計 | 4, 9 3 3 | 百万円 |

2. 有形固定資産減価償却累計額 1 3, 9 6 7 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | | |
|--------|------------|-----|
| 短期金銭債権 | 5 4 1 | 百万円 |
| 長期金銭債権 | 1 7 4 | 百万円 |
| 短期金銭債務 | 1 0, 8 4 7 | 百万円 |
| 長期金銭債務 | 4 7 3 | 百万円 |

(4) 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引高

| | | |
|---------------|----------|-----|
| 商品売上高及び店舗賃貸料他 | 6 8 | 百万円 |
| 商品仕入高 | 1, 8 6 4 | 百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 9 5 4 | 百万円 |

営業取引以外の取引高 2 8 3 百万円

2. 期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に5 6 8 百万円含まれております。

(5) 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式数に関する事項

普通株式 76 株

2. 当事業年度末における自己株式の数に関する事項

普通株式 — 株

(6) 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的ものについては預金等に限定しております。長期的なものにつきましては、投資有価証券及びデリバティブ取引を行っております。また、当社は小売業者である為、売掛金になるものはクレジット取引による信販会社向け債権が多く、卸売事業による売掛金・受取手形は与信管理によって、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は設備投資資金であります。なおデリバティブは内部管理規程に従い、行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位:百万円)

| 項目 | 貸借対照表計上額 (※6) | 時価 (※6) | 差額 |
|----------------------|---------------|----------|------|
| (1) 現金及び預金 | 4,338 | 4,338 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 (※1) | 2,380 | | |
| 貸倒引当金 | △ 1 | | |
| | 2,379 | 2,379 | — |
| (3) 一年内回収予定長期貸付金 (※) | 11 | | |
| 貸倒引当金 | △ 0 | | |
| | 11 | 11 | 0 |
| (4) 未収入金 (※3) | 928 | | |
| 貸倒引当金 | △ 0 | | |
| | 928 | 928 | — |
| (5) 投資有価証券 | 1,185 | 1,185 | — |
| (6) 長期貸付金 (※4) | 79 | | |
| 貸倒引当金 | △ 2 | | |
| | 77 | 86 | 9 |
| (7) 長期未収入金 (※5) | 256 | | |
| 貸倒引当金 | △ 0 | | |
| | 256 | 246 | △ 10 |
| (8) 敷金保証金 | 1,912 | 1,976 | 64 |
| 資産計 | 11,086 | 11,149 | 63 |
| (9) 買掛金 | (14,004) | (14,004) | — |
| (10) 短期借入金 | (4,551) | (4,551) | — |
| (11) 一年内返済予定長期借入金 | (200) | (201) | △ 1 |
| (12) 未払金 | (3,658) | (3,656) | 2 |
| (13) 未払費用 | (993) | (993) | — |
| (14) 預り金 | (1,052) | (1,052) | — |
| (15) 長期借入金 | (150) | (151) | △ 1 |
| (16) 長期未払金 | (1,590) | (1,559) | 31 |
| 負債計 | (26,198) | (26,167) | 31 |
| デリバティブ取引 | (1,191) | (1,191) | — |

- ※1. 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- ※2. 一年内回収予定長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- ※3. 未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- ※4. 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- ※5. 長期未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- ※6. 負債に計上しているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金、(9) 買掛金
 (10) 短期借入金、(12) 未払金、(13) 未払費用、(14) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (3) 一年内返済予定長期貸付金及び(6) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (7) 長期未収入金

これらの時価については、回収される金額を一定の利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (8) 敷金保証金

敷金保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算出しております。

- (11) 一年内返済予定長期借入金、(15) 長期借入金、(12) 未払金、(16) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

証券会社より届けられる時価情報によっております。

| 区分 | 対象の種類 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) (※1) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|-------|---------|---------------|---------------------|---------------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 株式 | オプション取引 | 1,999 | — | △1,191 | △1,111 |

(※1) 時価の算定方法は、当該契約を締結している証券会社から提示された価格を使用しております。なおヘッジ会計は適用されません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

| 項目 | 貸借対照表計上額 (※2) |
|--------------------|---------------|
| (1) 投資有価証券 | 7 |
| (2) 関係会社株式 | 21 |
| (3) 長期貸付金 (※1) | 70 |
| 貸倒引当金 | △ 70 |
| | — |
| (4) 関係会社長期貸付金 (※1) | 99 |
| 貸倒引当金 | △ 99 |
| | — |
| (5) 長期未収入金 (※1) | 432 |
| 貸倒引当金 | △ 405 |
| | 27 |
| (6) 敷金保証金 (※1) | 9,521 |
| 貸倒引当金 | △ 1,542 |
| | 7,979 |
| (7) 破産更生債権等 (※1) | 881 |
| 貸倒引当金 | △ 875 |
| | 6 |
| (8) 長期未払金 | (4,432) |
| (9) 長期預り金 | (569) |

※1. 長期貸付金、関係会社長期貸付金、長期未収入金、敷金保証金及び破産更生債権等につきましては個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2. 負債に計上しているものについては、() で示しております。

- (1) 投資有価証券、(2) 関係会社株式、(3) 長期貸付金、(4) 関係会社長期貸付金
 (5) 長期未収入金、(6) 敷金保証金、(7) 破産更生債権等、(8) 長期未払金及び
 (9) 長期預り金

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

(7) 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、北海道その他の地域において、賃貸用の土地、建物を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

| 貸借対照表計上額 | 時価 |
|----------|-------|
| 6,537 | 8,174 |

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(8) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、貸倒引当金損金算入限度超過額、関係会社株式評価損及び繰越欠損金であります。繰延税金資産については、評価性引当金を全額計上しております。

(9) リースにより使用する固定資産に関する注記

1. オペレーティング・リース取引

賃貸借契約によるリース取引

未経過リース料

| | |
|------|-----------|
| 1年以内 | 2,010百万円 |
| 1年超 | 9,966百万円 |
| 合計 | 11,976百万円 |

(注) 当社がオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。

(10) 資産除去債務関係

当事業年度末(平成23年6月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

営業店舗施設の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年～31年と見積り、割引率は0.45%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|------------|-------|
| 期首残高 | 84百万円 |
| 時の経過による調整額 | 0百万円 |
| 期末残高 | 84百万円 |

(11) 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (注2) | 科目 | 期末残高 |
|----------------|----------------------------|---------------------|------------|----------------|----------------------|--------------|-------|-------|
| | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | (株)ドン・キホーテ | 被所有 直接100.0% | (兼任) 3人 | 商品の供給 | 商品の仕入 | 1,864 | 買掛金 | 3,267 |
| | | | | CMSによる 資金管理 | CMS預入(注3) | 25,825 | 短期借入金 | 4,551 |
| | | | | | CMS払い出し(注3) 利息の支払 | 25,637 3 | | |
| クレジット 加盟店契約 | クレジット取扱(注4) クレジット回収(注4) | 3,339 3,213 | — — | — — | | | | |

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 (注1) | 取引金額 (注2) | 科目 | 期末残高 |
|-------------|----------------|---------------------|------------|----------------|----------------|--------------|-------------|-----------|
| | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社の 子会社 | 日本商業施設(株) | — | (兼任) 3人 | 店舗におけるテナント事業運営 | 店舗の賃貸 | 378 | 前受収益 未払金 | 205 73 |
| | | | | — | テナント売上預り金回収 | 1,537 | 預り金 | 829 |
| | | | | | テナント売上預り金返金 | 1,622 | 長期預り金 | 469 |
| | | | | | 両替機預託金返還 | 164 | — | — |
| | | | | 退職金支払 | 旧おあしす従業員退職金一時払 | 10 | — | — |
| 営業補償損失 | 旧町田店及び上大岡店営業補償 | 237 | 未払金 | 37 | | | | |
| 親会社の 子会社 | フィデック(株) | — | — | ファクタリング(注5) | 買掛債務の支払 | 2,111 | 買掛金 | 747 |
| | | | | 紹介手数料 | 紹介手数料入金 | 11 | 未収金 | 6 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) グループ内資金の円滑運用のためにCMS契約を締結し運用しております。約定利息は市場金利を勘案した率でおこなっております。又、ドン・キホーテの基幹システム利用店舗店舗の売上金等は一旦ドン・キホーテに預け入れを行っております。

(注4) クレジット取引に関し包括的加盟店契約を締結しております。取引条件等は他の業者に準じております。

(注5) 当社の仕入先が、当社への営業債権に対してファクタリングサービスを利用したものです。

(12) 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 392,642,720円07銭
2. 1株当たり当期純利益 △1,330,262円68銭
(△1株当たり当期純損失)

(13) 重要な後発事象に関する注記

債務免除による特別利益の計上

当社は、債務（長期未払金）の一部について債権者と交渉の結果平成23年9月22日付で債務免除に関する合意書を締結いたしました。当該合意書に基づき、平成23年9月30日（予定）に債務の一部弁済を行うことにより、残債務の全ての債務免除が得られることとなりました。これにより1,782百万円の特別利益（債務免除益）を計上する見込みであります。

(14) その他に関する注記

特にありません。